

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,628,420	固定負債	5,448,086
有形固定資産	20,503,778	地方債	4,628,686
事業用資産	8,798,595	長期未払金	-
土地	1,301,365	退職手当引当金	678,616
立木竹	520,306	損失補償等引当金	-
建物	13,495,819	その他	140,784
建物減価償却累計額	△ 7,958,386	流動負債	529,370
工作物	28,815,090	1年内償還予定地方債	439,932
工作物減価償却累計額	△ 27,443,538	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,694
航空機	-	預り金	7,581
航空機減価償却累計額	-	その他	20,163
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,977,456
建設仮勘定	67,939	【純資産の部】	
インフラ資産	11,367,792	固定資産等形成分	23,853,381
土地	196,532	余剰分（不足分）	△ 5,702,855
建物	556,325		
建物減価償却累計額	△ 277,071		
工作物	27,880,222		
工作物減価償却累計額	△ 17,051,030		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	62,814		
物品	1,558,754		
物品減価償却累計額	△ 1,221,364		
無形固定資産	254		
ソフトウェア	0		
その他	254		
投資その他の資産	2,124,387		
投資及び出資金	627,509		
有価証券	6,251		
出資金	621,259		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,811		
長期貸付金	-		
基金	1,480,613		
減債基金	-		
その他	1,480,613		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 551		
流動資産	1,499,562		
現金預金	240,940		
未収金	4,803		
短期貸付金	5,000		
基金	1,219,961		
財政調整基金	1,102,485		
減債基金	117,476		
棚卸資産	-		
その他	28,975		
徴収不能引当金	△ 117		
資産合計	24,127,982	純資産合計	18,150,526
		負債及び純資産合計	24,127,982

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,933,366
業務費用	3,399,858
人件費	1,132,984
職員給与費	1,073,352
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	4,761
その他	54,870
物件費等	2,215,459
物件費	1,076,129
維持補修費	83,283
減価償却費	1,056,047
その他	-
その他の業務費用	51,414
支払利息	14,211
徴収不能引当金繰入額	667
その他	36,536
移転費用	2,533,508
補助金等	1,793,722
社会保障給付	328,440
他会計への繰出金	408,872
その他	2,474
経常収益	153,862
使用料及び手数料	71,817
その他	82,045
純経常行政コスト	5,779,504
臨時損失	13,517
災害復旧事業費	2,926
資産除売却損	10,592
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,069
資産売却益	5,069
その他	-
純行政コスト	5,787,952

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,430,531	23,680,480	△ 5,249,949
純行政コスト (△)	△ 5,787,952		△ 5,787,952
財源	5,507,507		5,507,507
税金等	4,577,877		4,577,877
国県等補助金	929,630		929,630
本年度差額	△ 280,445		△ 280,445
固定資産等の変動 (内部変動)		171,159	△ 171,159
有形固定資産等の増加		798,029	△ 798,029
有形固定資産等の減少		△ 1,072,605	1,072,605
貸付金・基金等の増加		564,090	△ 564,090
貸付金・基金等の減少		△ 118,355	118,355
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,742	1,742	
その他	△ 1,302	0	△ 1,302
本年度純資産変動額	△ 280,005	172,901	△ 452,906
本年度末純資産残高	18,150,526	23,853,381	△ 5,702,855

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,894,766
業務費用支出	2,333,971
人件費支出	1,128,223
物件費等支出	1,171,075
支払利息支出	14,211
その他の支出	20,461
移転費用支出	2,560,795
補助金等支出	1,821,009
社会保障給付支出	328,440
他会計への繰出支出	408,872
その他の支出	2,474
業務収入	5,548,255
税収等収入	4,576,323
国県等補助金収入	836,920
使用料及び手数料収入	70,646
その他の収入	64,366
臨時支出	2,926
災害復旧事業費支出	2,926
その他の支出	-
臨時収入	11,322
業務活動収支	661,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,285,892
公共施設等整備費支出	753,518
基金積立金支出	446,474
投資及び出資金支出	80,900
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	175,406
国県等補助金収入	81,388
基金取崩収入	82,490
貸付金元金回収収入	4,585
資産売却収入	6,942
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,110,487
【財務活動収支】	
財務活動支出	433,970
地方債償還支出	433,970
その他の支出	-
財務活動収入	916,332
地方債発行収入	914,400
その他の収入	1,932
財務活動収支	482,362
本年度資金収支額	33,761
前年度末資金残高	199,598
本年度末資金残高	233,359
前年度末歳計外現金残高	22,512
本年度歳計外現金増減額	△ 14,931
本年度末歳計外現金残高	7,581
本年度末現金預金残高	240,940

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 5.5 %
将来負担比率 5.0 %
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 46,971千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 122,301千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。
- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）はありません。
- (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,748,225千円
- (4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,824,502千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	458,328千円
将来負担額	7,527,503千円
充当可能基金額	2,564,272千円
特定財源見込額	44,068千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,748,225千円

- (5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
145,708千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支

業務活動収支	731,386千円
支払利息支出	15,112千円
投資活動収支	△873,590千円
基金積立金支出	333,621千円
基金取崩収入	△2,881千円
基礎的財政収支	309,222千円

- (2) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	43,765,293	864,536	429,310	44,200,520	35,401,924	426,337	8,798,595
土地	1,313,294	1,378	13,308	1,301,365			1,301,365
立木竹	520,306	0	0	520,306			520,306
建物	13,242,410	253,409	0	13,495,819	7,958,386	288,043	5,537,433
工作物	28,638,219	176,871	0	28,815,090	27,443,538	138,293	1,371,552
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,064	432,878	416,002	67,939			67,939
インフラ資産	28,466,617	543,723	314,310	28,695,893	17,328,101	555,150	11,367,792
土地	182,683	17,100	3,251	196,532			196,532
建物	513,075	43,387	0	556,325	277,071	12,439	279,254
工作物	27,612,413	267,809	0	27,880,222	17,051,030	542,711	10,829,192
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	158,447	215,427	311,059	62,814			62,814
物品	1,475,730	111,453	28,429	1,558,754	1,221,364	74,475	337,390
合計	73,707,640	1,519,712	772,049	74,455,167	53,951,389	1,055,962	20,503,778

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	871,791	4,263,122	263,602	101,505	372,817	0	2,925,758	8,798,595
土地	149,081	602,622	47,364	6,513	223,741	0	272,044	1,301,365
立木竹	0	0	0	0	0	0	520,306	520,306
建物	336,232	2,838,358	191,220	94,992	68,135	0	2,008,495	5,537,433
工作物	327,400	817,295	23,643	0	78,301	0	124,913	1,371,552
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	59,077	4,847	1,375	0	2,640	0	0	67,939
インフラ資産	7,488,007	149,653	0	4	3,147,579	493,803	88,746	11,367,792
土地	69,899	79,599	0	4	27,811	6,188	13,030	196,532
建物	146,394	60,180	0	0	0	0	72,680	279,254
工作物	7,208,899	9,874	0	0	3,119,768	487,615	3,036	10,829,192
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	62,814	0	0	0	0	0	0	62,814
物品	108,099	60,557	1,965	1,665	4,448	40,769	119,886	337,390
合計	8,467,898	4,473,332	265,568	103,174	3,524,844	534,572	3,134,390	20,503,778